実践報告

障がい者スポーツに対する認知調査

Research of disability sports

体育学部健康科学科
小玉京士朗
KODAMA, Keijiro
Department of Health Science
Faculty of Physical Education

体育学部健康科学科
早田　剛
HAYATA, Gou
Department of Health Science
Faculty of Physical Education

体育学部健康科学科
畑島　紀昭
HATASHIMA, Noriaki
Department of Health Science
Faculty of Physical Education

体育学部健康科学科
河合洋二郎
KAWAI, Yojiro
Department of Health Science
Faculty of Physical Education

体育学部健康科学科
古山　喜一
FURUYAMA, Yoshiichi
Department of Health Science
Faculty of Physical Education

要旨：本研究の目的は，岡山県障がい者スポーツ協会が実施する障がい者スポーツ教室の実施回数の差が，障がい者スポーツに対する認知の差について検討し今後の障がい者スポーツの普及促進に関わる基礎資料とすることである。結果より，障がい者スポーツ教室の実施回数が多い地域と少ない地域では明らかな認知の差を生じた。国内全体の障がい者スポーツを浸透させるためには，今後の県内の取り組みにおいては限られた地域だけでなく幅広い地域での障がい者スポーツ体験会の実施は必須である。また，健常者と障害者が同じ環境でスポーツを楽しむきっかけを新たに開発することも，障がい者スポーツ理解・認知の浸透に大きく関わると考えられる。

キーワード：障がい者スポーツ体験会，地域差，認知，アンケート調査

Ⅰ．はじめに

スポーツ庁（2016）が，地域における障がい者スポーツ普及促進に関する有識者会議の検討内容をまとめた資料によると，障がい者スポーツの普及促進の取組方針として（１）障がい児のスポーツ活動の推進，（２）障がい者のスポーツ活動の推進，（３）障がい者と健常者が一緒に行うスポーツ活動の推進，（４）障がい者スポーツに対する理解促進，（５）障がい者スポーツの推進体制の整備等の５つに分類して実施し，2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催により障がい者への理解の向上効果を促進させるためにも，社会全体での障がい者スポーツの普及促進に取り組むことが重要であると報告している。これらの目標を推進するために近年，各都道府県内の障がい者スポーツ協会をはじめ体育協会では障がい者スポーツの体験会を開催し，普及促進活動を行っている。

岡山県では障がい者スポーツ普及促進活動として各種障がい者スポーツ教室が年間を通じて開催されている。平成28年度岡山県障がい者スポーツ協会が主催で行った障がい者スポーツ教室は，全32件実施されていた。しかし，そのうち24件（75%）は岡山市での実施であり，他の地域での実施は少なかった（図１）。この障がい者スポーツ教室の開催実施回数の差は，スポーツ庁が唱える障がい者スポーツ教室の実施を通じての障がい者スポーツの認知を深めることに対し，差

を生じると推測される。しかしながら，障がい者スポーツ教室の実施回数と障がい者スポーツの認知の関係性について調査した報告は見当たらない。

Ⅱ．目的

本研究は，岡山県内の障がい者スポーツ協会が実施する障がい者スポーツ教室の実施回数に差がある地域間における障がい者スポーツの認知の差について検討することを目的に実施した。

図１．平成28年度　岡山県内における障がい者スポーツ教室開催地域と実施回数

Ⅲ．方法

１．対象とアンケート調査について

対象は，平成29年度岡山県備前県民局との協働事業提案にて実施した障がい者スポーツ体験会の参加者のうち小学校１年生以上の339名とした。平均年齢は16.1±14.1歳（５～71歳）とした。

アンケート調査の実施に際し，体験会参加時に入口にて本研究の実施内容を説明し，同意が得られた対象者のみアンケート回答を頂いた。また，未成年者および障害者を対象としたアンケート調査の回答は，保護者様の代答を当事者の回答とした。なお，回収したアンケート調査で記入漏れがあった場合は無効回答として除外した。

アンケート調査の内容は，年齢，対象学年，障がい者スポーツの認知について，障がい者スポーツの体験の有無について２件法を用い実施した。障がい者スポーツの認知は，「障がい者スポーツ」を聞いたことがあるかないかにて認知の有無と判断した。

調査期間は平成29年７月～12月までとした。

２．アンケート調査地域および実施の設定

アンケート調査場所は，平成28年度岡山県障害者スポーツ協会HPにて障がい者スポーツ体験会の実施が最も多かった岡山市と，備前地域内でも体験会が少なかった地域から赤磐市，備前市に設定した。

設定した地域で開催されるスポーツイベント代表者に本調査の趣旨を説明し，同イベント内に平成29年度岡山県備前県民局との協働事業提案障がい者スポーツ体験会を開き参加時にアンケート調査を実施した（表１）。

３．統計処理

アンケート調査では，個人特定が出来ないように個人氏名欄を無くしナンバーにて振分けた。アンケート調査より「ある」を１，「ない」を０と数字変換した後，平均値を算出し岡山市，赤磐市，備前市の３群間比較を行った。検定は，一元配置分散分析と多重比較

表１．平成28年度　障がい者スポーツ体験会開催地域と実施内容，アンケート調査について

実施計画		障がい者スポーツイベント実施内容		アンケート調査
時 期	項 目	時 期	項 目	進行内訳
5月	第１回障がい者スポーツ体験会	5月31日 15:00～17:00	赤磐市：視覚、聴覚障害者サッカー体験会 後援：赤磐市チャレンジデー	アンケート用紙作成，実施手法の検討
7月	第２回障がい者スポーツ体験会	7月17日 8:00～10:00	岡山市：視覚、聴覚、知的障害者サッカー体験会 後援：岡山県サッカー協会	アンケート調査の実施
10月	第３回障がい者スポーツ体験会	10月9日 9:30～12:30	備前市：視覚障害者サッカー体験会 後援：備前市・備前市民生活部文化スポーツ課	↓
	第４回障がい者スポーツ体験会	10月9日 10:00～15:00	赤磐市：視覚障害者サッカー体験会 後援：赤磐市・赤磐市教育委員会	
11月	第５回障がい者スポーツ体験会	11月11日 11:30～13:30	備前市：視覚、知的障害者サッカー体験会 後援：備前市　社会福祉課、備前市　介護福祉課	

検定（Tukey-Kramer法）を用いた。全ての統計学的分析にはExcel統計2015を使用し，危険率５％未満を有意とした。

Ⅳ．結果

１．アンケート回答率と全体の内訳について

アンケートの有効回答率は339名中335名（98.8%）であった。各障がい者スポーツ体験会場におけるアンケート回答数は，岡山市53名（15.8%），赤磐市180名（53.7%），備前市102名（30.4%）であった（表２）。「障がい者スポーツ」を聞いたことがある人の割合は，ある171名（51.0%），ない164名（49.0%）であった（図２）。障がい者スポーツの実施の有無は，ある28名（8.4%），ない307名（91.6%）であった（図３）。

２．各会場間における比較について

各会場にて「障がい者スポーツ」を聞いたことがあるか，ないかをもとに判断をした障がい者スポーツの認知は，岡山市と赤磐市間，岡山市と備前市間に有意差を認めた（図４）。

障がい者スポーツの体験実施の有無は，岡山市と赤磐市間，赤磐市と備前市間に有意差を認めた（図５）。

Ⅴ．考察

障がい者スポーツの認知や興味に関する研究で塩田ら（2016）は，インターネット調査に登録されている

表２．アンケート調査の対象者属性について

	岡山市 (n=53)		赤磐市 (n=180)		備前市 (n=102)	
性別（人）	男性	41	男性	103	男性	69
	女性	12	女性	77	女性	33
年齢層（人）	-10代	37	-10代	155	-10代	73
	20代-	1	20代-	1	20代-	5
	30代-	8	30代-	15	30代-	6
	40代-	6	40代-	8	40代-	8
	50代-	1	50代-	1	50代-	10
障害の有無（人）	有	8	有	0	有	3
	無	45	無	180	無	99

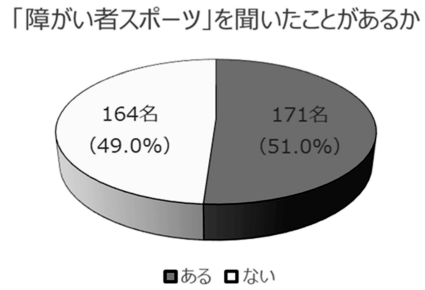

図２．障がい者スポーツの認知について

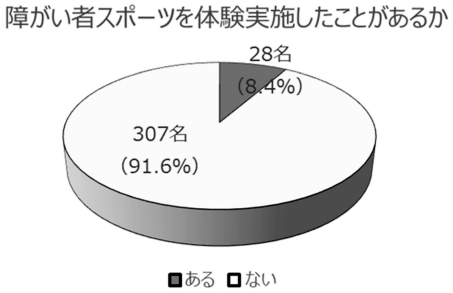

図３．障がい者スポーツの体験実施について

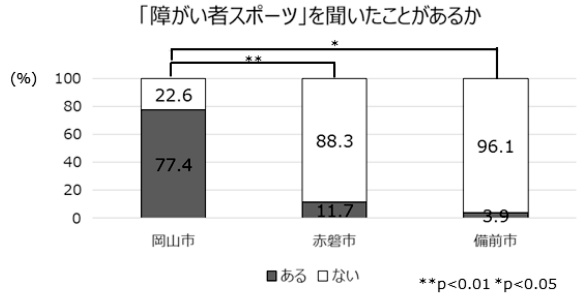

図４．障がい者スポーツの認知について（各会場間の比較）

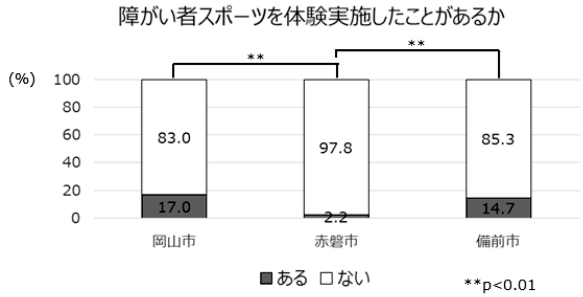

図５．障がい者スポーツの体験実施について（各会場間の比較）

モニターから無作為で抽出した対象者に対し障がい者スポーツに対する興味度，障がい者スポーツイベントに関する認知度を調査したところ障がい者スポーツイベントに関する認知度は，障害者を対象とした世界最高峰の障がい者スポーツの総合競技大会である「パラリンピック」が99.3%，身体障害者および知的障害者のスポーツを通じての障害者の社会参加の推進に寄与し，一般社会の認識の向上をはかる趣旨で開催される全国スポーツ大会である「全国障がい者スポーツ大会」が20.8%，それ以外の大会10%を下回り，また障がい者スポーツの興味度については興味がない66.9%を示し，障がい者スポーツに対する国民の意識・興味は低いと報告をしている。また藤田（2016）は，一般人を対象に障害者や障がい者スポーツに対する意識調査をインターネットにて実施したところ，パラリンピックに対する認知は97.3%と高かったが，聴覚障害者のための国際スポーツ大会である「デフリンピック」が2.5%，知的障害者を対象にオリンピック競技種目に準じた様々なスポーツトレーニングとその成果の発表の場である国際競技会である「スペシャルオリンピック」は4.4%と認識が低かったと報告している。佐藤（2015）も同様の調査にて同じ結果を報告している。

本研究結果の障がい者スポーツの認知について「障がい者スポーツ」を聞いたことがある対象者は，全体の51.0%であった。これは，今回のアンケート調査では「パラリンピック」や「スペシャルオリンピック」，「地域で実施されている障がい者スポーツ大会」等すべてを含めた上での「障がい者スポーツ」と定義した質問を行ったため，国内においてテレビや新聞，インターネットにて多く告知されている「パラリンピック」が障がい者が実施するスポーツ，いわゆる障がい者スポーツとして結びつかなかった可能性が考えられた。また，塩田ら（2016）の先行研究では地域等で行われる大会についての認知は10%以下であると報告している。これは，10%以下の認識である地域での開催体験会に参加をする対象は，障がい者スポーツに対する興味関心がより強い対象とも考えられ，本研究結果に影響していると考えられた。

障がい者スポーツの体験実施の有無については91.6%が未体験であった。障がい者スポーツの体験や関わりについて藤田（2016）は，インターネット調査における回答者の属性にて障がい者スポーツの体験は96.7%の対象が無いと報告している。小玉（2016）は，大学生を対象に障がい者スポーツボランティアに対する意識調査結果から，実際に障がい者スポーツの関わりへの希望は高いものの，経験がない対象者は96.6%であったと報告している。この様な障がい者スポーツの体験会への関わりが低い理由について塩田（2016）は，専門職や自分の身近に障害者がいるなど限定した場面がない限り，障害者と接する機会がなく障がい者スポーツの参加が低い現状にもつながると報告している。また，藤田（2016）も身近に障害者がいる場合，明らかに障がい者スポーツの体験や直接観戦の経験，メディアを通じての間接体験の認知度が高かったと報告している。

本研究の対象の多くは，健常者であり障害者は全体の11名（3.2%）であり少なく，また10代の対象者が265名（78.2%）と大半を占めたため，課外活動に触れ合う機会が少なかったことも今回の結果につながったと考えられた。

障がい者スポーツの認知および障がい者スポーツ体験実施の調査において各会場の比較では，障がい者スポーツ教室の実施が多い地域と少ない地域で有意差が認められた。この結果は，スポーツ庁が提唱する障がい者スポーツの理解・浸透を目的とし障がい者スポーツの体験会の開催・実施は，障がい者スポーツの認知に影響を与えていることが示唆された。

障がい者スポーツへの関わりが与える影響について中村（2011）は，体験行動は直接的に関わりを持つことが出来るため障害，障害者に対し好意的に変化しやすく障害理解も高まると報告している。小玉（2017）は，障がい者スポーツを自ら体験実施することで障害者や障がい者スポーツに対する否定的な印象が肯定的な印象に変化する傾向が認められたと報告している。永浜ら（2011，2012）も，大学生を対象としアダプテッド・スポーツの実施前後において障害者に対する接し方や障害に対する認識が有意に高くなったと報告している。また，松尾ら（2013）は，小学生を対象とし車椅子バスケットボールを中心とした車椅子運動プログラムの実施により，実施前では「障害は無い方が良い」，「かわいそうだ」と言った障害や障害者に対する否定的印象であったが，実施後では肯定的印象を持つように変化し，障害者と直接な交流を持つことが困難な状況にあっても障害擬似体験や障がい者スポーツの実施により障害や障害者に対する理解・認知の浸透に影響することを示唆している。これらの先行研究より，障がい者スポーツとの関わりは対象年齢の違いにも関わらず，障害理解も浸透させる効果を持つことが明らかになっている。よって，今後の障がい者スポー

ツの認知を浸透させ共生社会を実現するためにも，健常者と一緒にスポーツを楽しむ環境の促進が必要であると考えられる。

東京2020オリンピック・パラリンピックの招致決定後，各都道府県市町村にて障がい者スポーツの認知を深める目的で障がい者スポーツ体験会を実施しているが，障害や障がい者スポーツに関心のない対象の参加の促しが増えない限り，国内全体への障がい者スポーツの認知の浸透は期待できにくい。

藤田（2016）は，障害者が健常者とともに参加できる卓球や陸上といった一般スポーツだけでなくシッティングバレーや車いすバスケット等の障がい者スポーツを導入している総合型地域スポーツクラブの存在について報告している。

今後，限られた地域での障がい者スポーツ体験教室の実施だけでなく，それ以外の地域での体験会の実施を設けることは必須であるが，健常者と障害者が同じ環境でスポーツを楽しむきっかけを新たに開発することも，障がい者スポーツに関心のない対象者の参加を増やすきっかけにもつながり障がい者スポーツ理解・認知の浸透に大きく関わると考えられる。

結語

障がい者スポーツの認知は少しずつ浸透しているが，実際に障がい者スポーツを体験する実施は限られた地域となっているため，障がい者スポーツの認知には差を生じる。国全体に対し障がい者スポーツの認知を浸透させるためには，まず県内の活動において限られた地域ではなく，幅広い地域で障がい者スポーツ体験教室を実施することは必須である。

謝辞

本研究は，平成29年度岡山県備前県民局との協働事業提案助成金によって実施された。

本研究に御協力を頂きました学生ならびに先生方，関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

尚，本論文では法令に準拠し一般的に障害および障害者を指す場合は障害，障害者と記載し，障がい者スポーツの記載においては体育・スポーツ分野で一般的となっている障がい者スポーツとして記載した。

参考文献

小玉京士朗，早田　剛，相澤　徹，河合洋二郎，村重良一：障がい者スポーツボランティアに対する意識調査．環太平洋大学研究紀要，10，p237-242，2016.

小玉京士朗：障がい者スポーツによる学生の意識変化．平成28年度環太平洋大学学内特別研究費報告書，p63-68，2017.

佐藤宏美：国内外一般社会でのパラリンピックに関する認知と関心．日本財団パラリンピック研究会紀要，１，p45-71，2015.

塩田琴美：障害者の接触経験と障がい者スポーツ参加意欲・態度との関係性．日本保健科学学会，18（２），p64-72，2016.

塩田琴美，徳井亜加根：障がい者スポーツにおけるボランティア参加に影響を与える要因の検討．体育学研究，61，p149-158，2016.

スポーツ庁：http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/002_index/toushin/1369121.htm（平成30年10月１日閲覧）

永浜明子，藤村弘子：アダプテッド・スポーツ体験による大学生の意識変化に関する事例報告（第Ⅰ報）．大阪教育大学紀要，60（１），p39-40，2011.

永浜明子：アダプテッド・スポーツ体験による大学生の意識変化に関する事例報告（第Ⅱ報）．大阪教育大学紀要，60（２），p31-44，2012.

中村義行：障害理解の視点．佛教大学教育学会紀要，10，p1-10，2011.

藤田紀昭：障害者が参加する総合型地域スポーツクラブに関する事例研究．同志社スポーツ健康科学，４，p41-50，2012.

藤田紀昭：障害者スポーツ，パラリンピックおよび障害者に対する意識に関する研究．同志社スポーツ健康科学，８，p1-13，2016.

松尾哲矢，依田珠江，河西正博，和　秀俊：車椅子運動が子どもにもたらす生理的・社会心理的効果に関する研究．笹川スポーツ研究，２（１），p222-229，2013.